

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 丸全昭和運輸株式会社（証券コード:9068）

### 【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A -

### 格付事由

- 京浜地区を中心に展開する物流大手であり、物流業務全般を請負う 3PL 業務に強みを持つ。近年は小売など川下業界にも注力するほか、メーカー系の物流子会社買収などにより事業領域を拡大している。貨物自動車運送や港湾運送などを行う物流事業のほか、構内作業及び機械荷役事業、建設業や不動産業などを展開しているが、基幹は物流事業であり売上高の 83.4%、営業利益の 73.7%（16/3 期）を占めている。
- 業界特性に応じた独自の 3PL システムを背景に、化学メーカーを中心とした幅広い顧客と強固な取引関係を構築している。特定業種における業況悪化などの影響を受ける局面はあるものの、既存顧客に対する 3PL 事業の拡大や新規顧客の獲得などによって、今後も業績は底堅く推移すると見られる。また当面設備投資は従来よりも高水準となる計画であるが、概ね営業キャッシュフローで吸収可能と見ており、現状程度の財務構成は維持できると考えている。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3 期より第 6 次中期経営計画を開始しており、最終年度である 19/3 期の定量目標は売上高 1,110 億円、経常利益 62 億円である。定量目標の達成に向けて、電子部品業界・消費財業界における新規顧客の獲得や海外におけるフォーワーディング事業拡大などの施策が掲げられている。また物流拠点の拡充を中心に 3 年間累計で 200 億円の設備投資および 50 億円の M&A が計画されている。JCR では売上拡大への取り組みや新規物流センターの収益寄与を継続的に確認していく方針である。なお、現時点では M&A が財務構成に与える影響は限定的と考えている。
- 17/3 期営業利益は 56 億円（前期比 5.8% 増）の見通しである。化成品関連や建設機械関連の取扱量が減少する中、住宅資材の新規 3PL 案件獲得などが寄与することで 4 期連続の増益が見込まれる。また 17/3 期の設備投資は新規倉庫建設などが計画されており、近年と比較して高水準となる見通しだが、黒字のフリーキャッシュフローを確保できる見込みであり、前期末程度の財務構成（DER0.4 倍など）は維持できると考えている。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

### 格付対象

発行体：丸全昭和運輸株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
130%コールオプション条項付第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債（期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	50 億円	2014 年 3 月 4 日	2019 年 3 月 29 日	利息を付さない	A-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「陸運」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 丸全昭和運輸株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル